

氏 名	チヨン 鄭	アン 安	ギ 基
学位(専攻分野)	博 士 (経 済 学)		
学 位 記 番 号	経 博 第 95 号		
学位授与の日付	平 成 12 年 7 月 24 日		
学位授与の要件	学 位 規 則 第 4 条 第 1 項 該 当		
研究科・専攻	経 済 学 研 究 科 現 代 経 済 学 専 攻		
学位論文題目	戦前戦時「鐘紡コンツェルン」の研究		

論文調査委員 (主 査) 教 授 下 谷 政 弘 教 授 堀 和 生 助教授 塩 地 洋

論 文 内 容 の 要 旨

本論文「戦前戦時〈鐘紡コンツェルン〉の研究」は、次の構成および内容から成っている。

序章「課題と分析方法」では、本研究の課題について、いわゆる鐘紡グループを「戦前日本の〈企業グループ〉、あるいは〈新興コンツェルン〉形成史の一環」としてとらえ、「とくに戦時統制経済下における鐘紡グループ全体の事業構造および組織機構の変容プロセスを具体的に考察」することとしている。

第一章「三井財閥の〈境界〉と鐘淵紡績」では、これまで同社が一般に三井財閥の傍系として位置づけられてきたことを取り上げ、とくに日露戦後の「呉錦堂・鈴木事件」に関説しながら通説を批判的に再検討した。

第二章「1930年代鐘紡の多角化とグループ展開」では、1920年代から30年代にかけての鐘紡の多角化と垂直的事業展開を工場および子会社の両レベルから分析した。また、30年代のこうした事業展開に対応する同社の組織改革が、それまでの工場中心から子会社を中心とする展開（企業グループ化）にシフトしたという事実、すなわち総合繊維事業を基盤とする鐘紡の「コンツェルン化」の実態を明らかにした。併せて東洋紡との展開パターンの違いについてもふれている。

第三章「戦時期〈鐘紡コンツェルン〉と鐘淵実業の成立」では、1930年代の事業展開によって成立した「鐘紡コンツェルン」が、38年末に鐘淵実業を設立した経緯について検討した。すなわち、日中戦争勃発を契機として本格化しはじめた統制経済下における鐘紡コンツェルンの対応について、「不要不急産業」を中心とする鐘紡本体と「時局産業」中心の鐘淵実業という、グループ二極体制を選択せざるを得なかった背景と具体的なプロセスを検討した。

第四章「戦時期〈鐘紡産業団〉の変容と鐘淵工業の設立」では、さらに1940年代に入っの統制強化と時局事業の拡大という経営環境のもとでの同コンツェルンの再編問題を取り上げた。すなわち、繊維事業中心の鐘紡本体の縮小再編（グループ内企業整備と植民地進出）に対して時局事業中心の鐘淵実業の飛躍的成長（軍需的多角化）という戦時期における同コンツェルンの実態を描き出し、それが結局は44年2月の鐘紡と鐘淵実業の再統合による鐘淵工業の設立にいたる経緯を明らかにした。

第五章「戦時〈鐘紡コンツェルン〉の植民地投資と経営」では、同コンツェルンの植民地投資、とくに朝鮮におけるそれを具体的に分析した。また、朝鮮における同コンツェルンの事業と組織展開のあり方を、事業現場・本社組織・総督府（軍部）の間での拮抗的な関係として述べた。

第六章「戦時期〈鐘紡産業団〉の統括・管理機構」では、鐘紡本体と中核子会社たる鐘淵実業の内部組織および子会社に対する統括管理のあり方を具体的に考察し、戦時下における鐘紡コンツェルンの統括体制の全体像を明らかにした。

第七章「戦時期〈鐘紡産業団〉とコンツェルン金融」では、鐘紡産業団の資金調達および資金配分の実態を資金収支分析の手法を用いて明らかにした。すなわち、1930年代から40年代にかけて「制約下の成長」を余儀なくされた鐘紡本体が、企業金融からコンツェルン金融へとしだいに傾斜していくプロセスを具体的に検証した。

第八章「〈戦時十大紡〉体制の萎縮と変容」では、「不要不急の繊維産業」＝「戦時十大紡」、あるいは「戦時十大紡」＝「戦

後十大紡」などという通説的理解を批判的に取り上げ、時局事業や植民地への積極的進出の視点から、「戦時十大紡体制」の萎縮と変容のあり方を明らかにした。

最後に、終章「鐘紡の＜ペンタゴン経営＞にかえて」では、戦後の同社のいわゆるペンタゴン経営を取り上げ、戦前戦後の継承の局面についてふれた。

論文審査の結果の要旨

本論文は、戦前戦時におけるいわゆる「鐘紡コンツェルン」を対象として、その事業構造と組織機構の変容について、初めて体系的かつ詳細に解明し尽くした力作である。また、同コンツェルンの具体的な構造と行動の解明を通じて、戦前戦時における日本の繊維産業史にも新たな分析を加えたものとして注目される。

本論文の貢献は多岐にわたる。まず、同社の内部資料を自らの努力によって発掘し、それを全面的に駆使して鐘紡コンツェルンの全体像を描き出したことである。今後とも本論文以上に詳細にわたる同コンツェルン研究はおそらく現れないであろう。しかも、本論文はこれまでの鐘紡研究の実証水準を飛躍的に高めたばかりでなく、その研究視野の広がりという点でも、日本紡績産業史、戦時統制経済史、植民地企業経営史などの分野に新しい知見を付け加えたことが指摘できる。そういう意味で、本研究は、単に鐘紡コンツェルンという一資本の構造と行動の分析にとどまらず、それを通して描かれた戦時日本経済史にもなっていると言えることができる。

とくに、本論文は、鐘紡コンツェルン研究をいわゆる「新興コンツェルン」形成史研究の一環として位置づけたことによって、鐘淵紡績を一企業として取り扱ってきた旧来の研究水準を「鐘紡コンツェルン（あるいは戦時「鐘紡産業団」）」という企業グループ全体の分析にまで引き上げたことが評価できる。そのことによって、同コンツェルンにおける子会社形態を利用した多角化戦略の有り様や、戦時の時局産業進出の際の複雑な子会社展開の実態とその意義についても明確に示すことに成功した。

たとえば、戦時経済統制の深化という経営環境変化へのコンツェルンとしての対応戦略である。すなわち、一方での繊維関連部門の衰退と他方での「時局産業」への積極的進出の結果が、1938年には繊維事業を中心とする鐘紡本体と時局産業中心の鐘淵実業という、コンツェルン内部での両者の二極体制を生みだしたことで、さらには44年になると、今度は両者を再び統合することによる鐘淵工業の新設へとつながっていくプロセスの記述は興味深い。戦時統制経済という経営環境のもとでの戦略的な組織転換のプロセスであって、こうしたコンツェルン再編劇についての本論文の記述部分は実に圧巻である。

また、内部資料を縦横に用いることによって、コンツェルンの統括機構の変遷を跡付け、資金収支分析の手法によってコンツェルン内金融の緻密な分析を行い、あるいはまた、同コンツェルンの旺盛な対外投資および植民地進出の実態に迫ったことなども特筆されるべきである。とくに、本論文は、植民地朝鮮への鐘紡コンツェルンの積極的な進出に注目し、そこでの子会社経営の実態について綿密な分析を行った。その成果は資料的価値も高く、これまでの戦時植民地経営研究、あるいは日本繊維企業の植民地進出研究の分野に新たな一頁を加えるものであると評価する。

本論文は1930年代の鐘紡の多角的展開の実証研究からスタートし、多数の子会社の設立によって「鐘紡コンツェルン」へと転化していく過程、さらにそれが戦時統制経済の中で変容を重ねていくプロセスを解明した。したがって、本論文は基本的には鐘紡という一コンツェルンの生涯に関するものであるとはいえ、必ずしもそれにとどまらず、以上述べたようにそれを経営環境の変化をも含み込んでスケール大きく全面的に取り扱おうとした意欲的な研究成果であった。しかしながら、半面では、その広がりのために、いくつかの資料の検証プロセスが不十分であったり、細かなデータの取り扱いについての誤解や思い違いも散見された。また、朝鮮への植民地投資の比重の計算などで初歩的な誤りがあったことも指摘されるべきである。しかし、それらは本論文がもたらした貢献度の大きさに比すればほとんど二次的なものにすぎないと言えよう。よって、本論文は博士（経済学）の学位論文として価値あるものと認められる。

なお、平成12年5月11日、論文内容とそれに関連した試問を行った結果、合格と認めた。